

アイザワ リサーチ

【審査番号:141023-A1】

2014年10月23日(木曜日)
 藍澤証券株式会社 投資リサーチセンター
 明松 真一郎

インド経済とルピーの動向

好調な経済が通貨を下支え

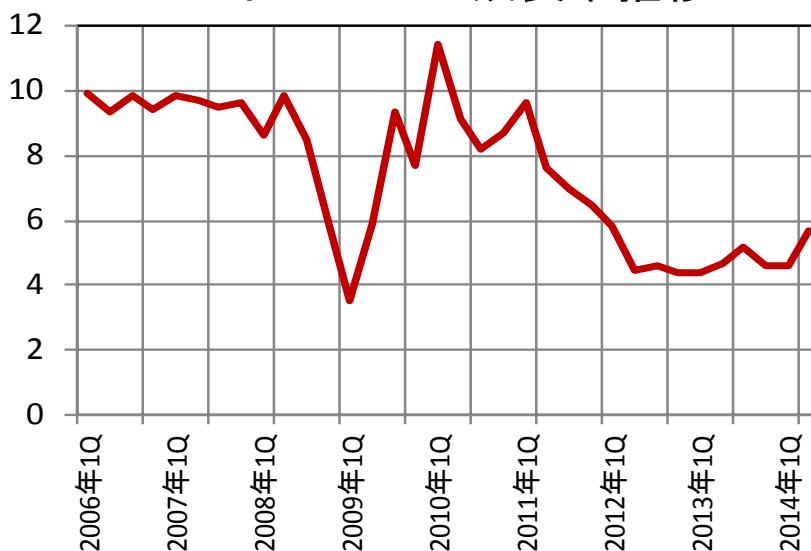
インドで5月に実施された下院選において、インド人民党が歴史的な大勝利をおさめた。その直後から、株高が鮮明になったほか、経済成長の伸びも一時の低迷期に比べて高成長を記録するなど、様々な面でプラス効果をもたらしている。好調なインド経済の背景および今後の先行きについて、また、為替の現状と見通しについても考えてみたい。

成長率は2年ぶりの5%台後半に

インド人民党は30年ぶりの単
 独過半数に

5月の下院総選挙を経て、インド人民党は10年ぶりの政権交代を果たし、新しく就任したモディ首相のもと、財政赤字の削減やインフラの整備等様々な課題に取り組んでいる。8月29日に発表された4-6月期GDP成長率は、前年比+5.7%と、1-3月期の4.6%を上回り、約2年ぶりの高い成長率となった。新政権に対する期待感が高く、国民のマインドを好転させている。

(前年比:%) インドのGDP成長率推移



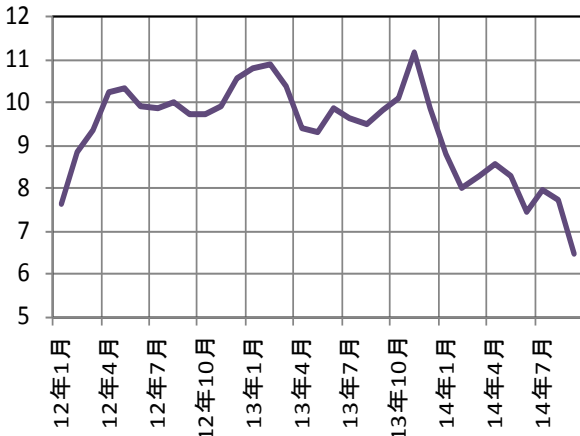
(出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

インフレの落ち着きが、経済成長に寄与

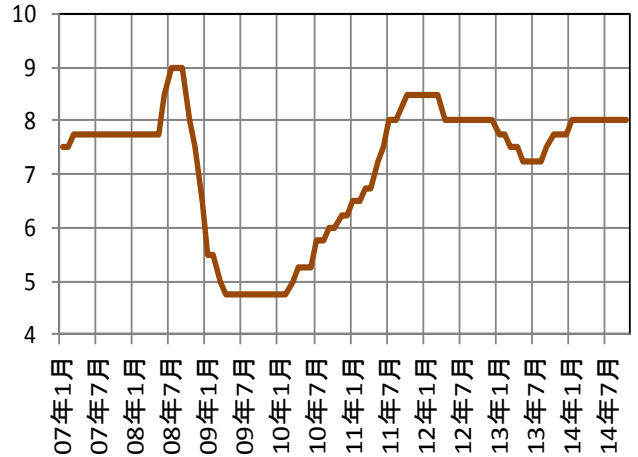
景況感が良くなっているとはいえ、モディ新政権が今後取り組むべき課題は多い。そのひとつが、インフレの抑制だが、直近発表された9月のCPIは6.46%と足元は落ち着いている。ただ、天候不順による食料品価格高騰の可能性があり、引き続き金融引き締め基調を維持することとなりそうだ。

(前年比:%) **インドの消費者物価指数**



(出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成)

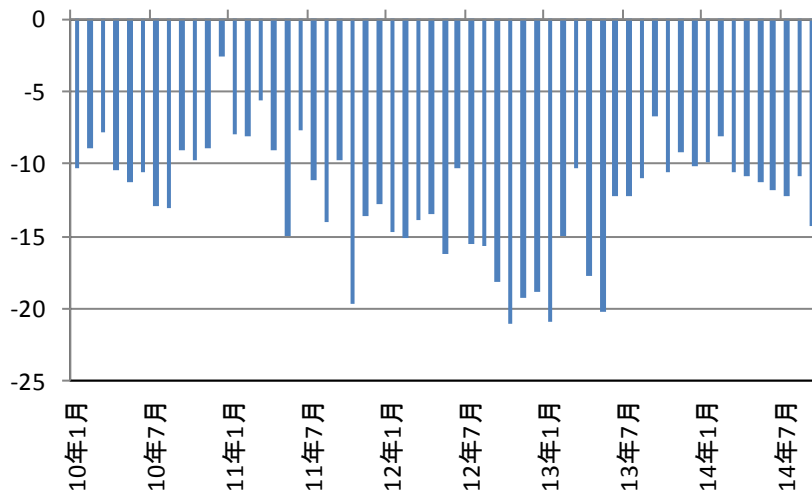
(%) **インドの政策金利推移**



(出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成)

また、経常赤字の削減も重点課題のひとつだ。モディ首相は就任以降、「make in India (インドでのモノづくり)」をキャッチフレーズに掲げて、国内の製造業振興と輸出の強化を目指している。ただ、現時点では有効な輸出促進策が打たれておらず、輸出振興に向けた規制の緩和が急務といえよう。

(10億米ドル) **インドの貿易収支**



(出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成)

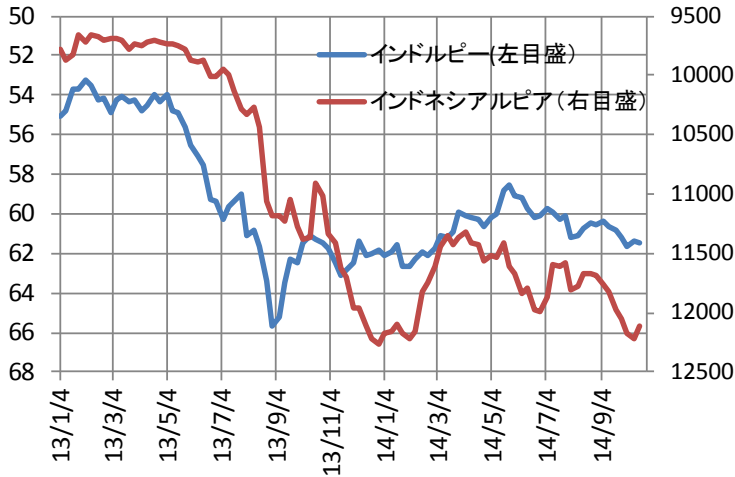
本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

■ ■ インド・ルピーは「フラジャイル 5」から脱却？

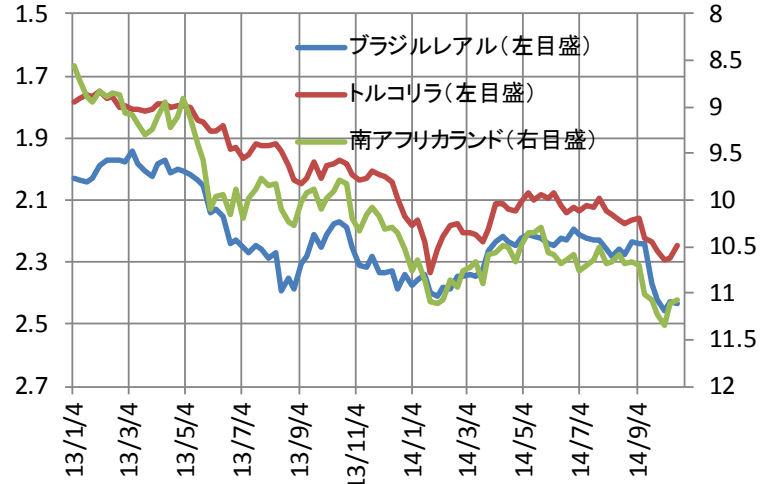
モディ政権への期待から、インド・ルピーは堅調な値動きに

2013年から2014年前半あたりに、「フラジャイル 5」という称号が金融市場で盛んに取り上げられた。経常赤字体質で通貨の弱い国に対してつけられた総称で、具体的には、ブラジル、インド、南アフリカ、トルコ、インドネシア、の 5ヶ国だ。実際、話題になっていた当時はいずれも通貨の弱さが目立っていたが、直近半年くらいはばらつきがみられる。そのなかで比較的堅調さが目立っているのがインド・ルピーで、「フラジャイル 5」から脱却したといえるような動きとなっている。経常赤字の問題はまだ残っているが、景気回復への期待が通貨高につながっているといえるだろう。

フラジャイル5・・・その1



フラジャイル5・・・その2



※いずれも対米ドルレートで、逆目盛 (出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成)

また、株式市場でも、モディ新首相の景気浮揚策とインフレの落ち着きを受けて、センセックス指数が年初来約 34%値上がりしている。

モディノミクスの効果が出てくるにはまだ時間がかかる見込みだが、当面は改革進捗への期待を背景に通貨、株式共に堅調に推移すると予想される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

主なリスクと留意点

【株式】

株式は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。外国株式は為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

【投資信託】

国内外の株式等を投資対象としており、組み入れた株式等の値動きや、組み入れた海外の株式等における為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。詳しくは契約締結前交付書面(投資信託説明書[交付目論見書]、補完書面)をご覧ください。

【債券】

金利水準や為替の他、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動や、有価証券の発行者または元利金の支払いの保証者の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。詳しくは契約締結前交付書面・目論見書をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

【国内株式】

国内株式の売買等にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料(税込)をいただきます。

対面口座： 約定代金に対し、最大 1.2420% (最大 147,150 円、2,700 円に満たない場合は 2,700 円)

インターネット口座「ブルートレード」： インターネット発注 最大 1,620 円/コールセンター発注 最大 3,240 円

コンサルティングネット口座「アイザワプラス」： インターネット発注 最大 4,860 円/コールセンター発注 最大 9,720 円

【外国株式】

(1) 委託取引の場合

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料(税込)をいただきます。

対面口座： 売買代金に対し、最大 0.864% (2,700 円に満たない場合は 2,700 円(買付けの場合のみ))

インターネット口座「ブルートレード」： インターネット発注 2,160 円/コールセンター発注 4,320 円

コンサルティングネット口座「アイザワプラス」： インターネット発注 6,480 円/コールセンター発注 12,960 円

(2) 国内店頭取引の場合

外国証券の国内店頭取引の場合は、所定の手数料相当額を含んだお客様の買付け及び売却の単価を当社が提示いたします。

※ 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します。外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額をあらかじめ記載することができません。

※ 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

【投資信託】

投資信託の場合は商品ごとに設定されたお申込み手数料および信託報酬等をご負担いただきます。詳細は各商品の投資信託説明書をご覧ください。

【債券】

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。また、外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

金融商品取引法に基づく表示事項

- 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： 藍澤証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号

(本社) 東京都中央区日本橋 1-20-3

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関

： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (略称：FINMAC)